

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2026年1月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、2026年1月26日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<643017>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2022年1月24日)	17,375	0	△ 9.6	196.60	△11.6	95.6	42,679
7期(2023年1月24日)	16,125	0	△ 7.2	190.87	△ 2.9	96.4	39,650
8期(2024年1月24日)	20,125	0	24.8	224.70	17.7	97.8	43,817
9期(2025年1月24日)	23,118	0	14.9	240.26	6.9	97.9	45,133
10期(2026年1月26日)	30,160	0	30.5	309.46	28.8	98.0	55,912

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数(税引後配当込み)は、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2026年1月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み)		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年1月24日	円	%		%	%
	23,118	—	240.26	—	97.9
1月末	23,092	△ 0.1	238.23	△ 0.8	98.0
2月末	21,665	△ 6.3	227.33	△ 5.4	97.7
3月末	20,758	△10.2	212.84	△11.4	97.3
4月末	20,681	△10.5	212.66	△11.5	97.0
5月末	22,688	△ 1.9	224.43	△ 6.6	97.2
6月末	24,154	4.5	225.48	△ 6.2	97.6
7月末	24,927	7.8	236.77	△ 1.5	97.5
8月末	25,404	9.9	239.60	△ 0.3	97.8
9月末	26,532	14.8	245.77	2.3	97.3
10月末	29,952	29.6	274.66	14.3	97.6
11月末	28,862	24.8	273.61	13.9	97.9
12月末	28,940	25.2	295.15	22.8	98.2
(期 末) 2026年1月26日	30,160	30.5	309.46	28.8	98.0

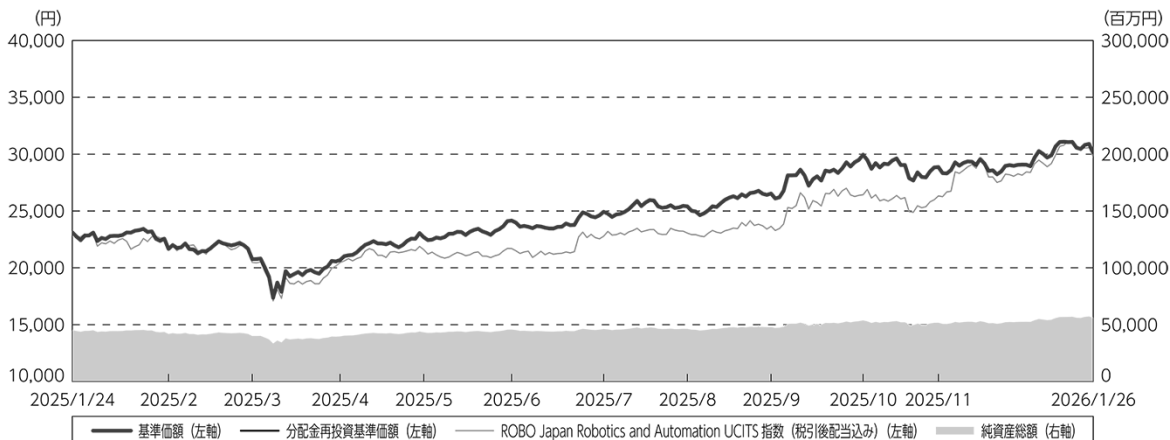
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年1月25日～2026年1月26日）

期中の基準価額等の推移



期首：23,118円

期末：30,160円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：30.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は、期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三菱重工業」、「フジクラ」、「野村総合研究所」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「SMC」、「テクマトリックス」などがマイナスに影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院解散表明を受けて、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなると思惑などが追い風となり、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド)

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目して運用を行ないました。

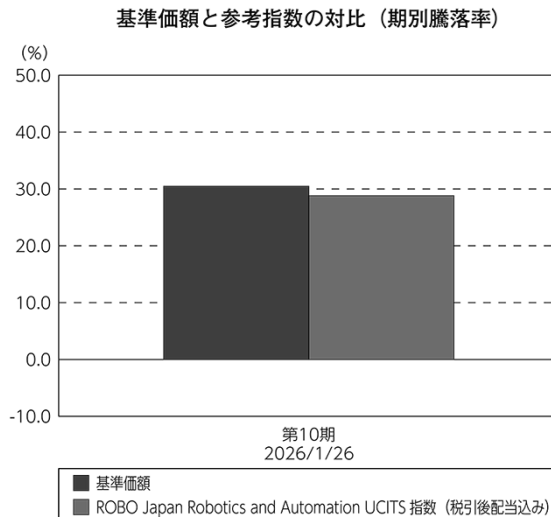
期間の前半は、歯科や外科向けの医療機器を販売する企業1銘柄、工作機械関連企業1銘柄、今後半導体製造で重要度が増すと考えられるCMP（Chemical Mechanical Polishing）装置を販売する企業1銘柄、半導体のパッケージを提供する企業1銘柄を新規に組み入れました。一方、株式公開買付け（TOB）により株価が上昇した情報サービス関連銘柄及び工作機械関連1銘柄を売却しました。

期間の後半は、今後のロボティクス技術の活用が期待される宇宙関連事業を持つ企業の1銘柄、データセンター関連2銘柄、AI関連2銘柄を新規に組み入れました。一方、イメージセンサーを製造・販売する企業の金融子会社を1銘柄、相対的に成長力に欠けるAI・IoT（モノのインターネット）関連銘柄を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS 指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2025年1月25日～ 2026年1月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,160

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクスの需要に関わるPCやスマートフォンなど最終製品需要は堅調ではあるものの、強さに欠ける状況が続いています。また、今後はメモリ価格の上昇などから今後のPCやスマートフォンの販売が低調になる懸念も広がり始めています。しかしながら、AI・データセンター投資の堅調さは続いており、大手クラウドサービスプロバイダーは2026年にはさらにデータセンター投資を増やすとコメントしており、継続的な半導体需要の増加が見込まれます。半導体工場は高い自動化率を誇ることや、AI半導体で重要な半導体後工程技術には多様なロボティクス技術が使われることから、今後も半導体関連はロボット需要を支えると考えています。

中長期では引き続き人口減少や人件費の高騰により、工場の設備投資においてはこれまでよりも自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。また、これまでの作業の効率化のみならず、熟練の加工技術に対する省力化・効率化技術も徐々に拡大しています。加えて、設備・製品の品質・効率向上のために収集した膨大なデータを元に、限りなく現実に近い物理的なシミュレーションが可能なデジタルツイン（仮想空間に現実空間と同じ環境を再現する技術）の活用も期待されています。当ファンドにおいても、ロボット技術のみならずデジタルツイン普及の鍵となる、半導体やソフトウェアの技術に関連する銘柄にも注目しています。また、地域としては特にインドにおける工業化が進んでいる印象で、今後はロボットや工作機械などの需要にも期待が持てます。

工場内のみならず飲食店などのサービス業や建設・インフラ現場など様々な場面でのロボットの活用も進みつつあります。特にAIの進化がロボットの性能を大きく高めることに寄与しており自動運転やヒューマノイドロボット、フィジカルAI（現実世界での行動を知覚・理解・実行するロボットなど）などにより今後はよりその活用範囲が広がってくると期待しています。

短期的にはウクライナや中東情勢、米国や日本における金融政策、米中関係・日中関係の変化、各国の経済状況などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えていますが、中長期的にはAIの進化による自動化・効率化技術の更なる進化、それに伴うロボティクス関連銘柄の成長に期待しています。

ポートフォリオの構築においては、将来的な成長が見込まれるロボティクス関連銘柄に対して、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年1月25日～2026年1月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	425	1.714	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(206)	(0.830)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(206)	(0.830)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	442	1.783	
期中の平均基準価額は、24,804円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

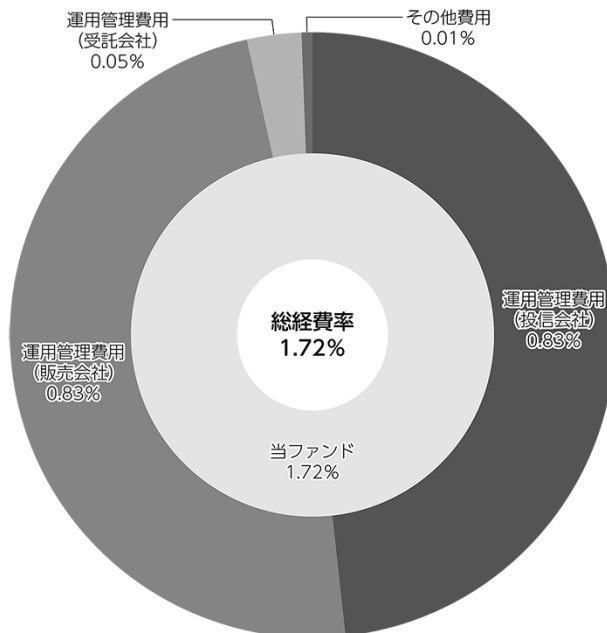
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月25日～2026年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	551,800千口	1,951,607千円	1,713,702千口	4,919,476千円

○株式売買比率

(2025年1月25日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	39,014,308千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,479,502千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2026年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年1月25日～2026年1月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年1月25日～2026年1月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2026年1月26日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド		16,619,710	15,457,808	55,626,469

(注) 親投資信託の2026年1月26日現在の受益権総口数は、18,764,060千口です。

○投資信託財産の構成（2026年1月26日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	千円 55,626,469	% 98.5
コール・ローン等、その他	832,660	1.5
投資信託財産総額	56,459,129	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,459,129,346
コール・ローン等	832,642,753
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	55,626,469,732
未収利息	16,861
(B) 負債	546,250,935
未払解約金	105,075,400
未払信託報酬	435,604,612
その他未払費用	5,570,923
(C) 純資産総額(A-B)	55,912,878,411
元本	18,538,468,245
次期繰越損益金	37,374,410,166
(D) 受益権総口数	18,538,468,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,160円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,523,048,901円、期中追加設定元本額は1,890,279,756円、期中一部解約元本額は2,874,860,412円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,0160円です。

○損益の状況（2025年1月25日～2026年1月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,391,457
受取利息	2,391,457
(B) 有価証券売買損益	13,023,588,742
売買益	13,755,804,001
売買損	△ 732,215,259
(C) 信託報酬等	△ 800,473,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,225,506,945
(E) 前期繰越損益金	12,525,068,167
(F) 追加信託差損益金	12,623,835,054
(配当等相当額)	(8,259,490,172)
(売買損益相当額)	(4,364,344,882)
(G) 計(D+E+F)	37,374,410,166
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	37,374,410,166
追加信託差損益金	12,623,835,054
(配当等相当額)	(8,263,480,344)
(売買損益相当額)	(4,360,354,710)
分配準備積立金	24,750,575,112

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年1月25日～2026年1月26日）は以下の通りです。

項 目	2025年1月25日～ 2026年1月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	599,293,160円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,626,213,785円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,623,835,054円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,525,068,167円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,374,410,166円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,160円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年1月25日から2026年1月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第61条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第60条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年1月26日）
（2025年1月25日～2026年1月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638269>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
6期(2022年1月24日)	19,311	△ 8.1	196.60	△11.6	96.1	55,862
7期(2023年1月24日)	18,226	△ 5.6	190.87	△ 2.9	96.9	51,206
8期(2024年1月24日)	23,162	27.1	224.70	17.7	98.2	55,466
9期(2025年1月24日)	27,086	16.9	240.26	6.9	98.2	56,794
10期(2026年1月26日)	35,986	32.9	309.46	28.8	98.5	67,524

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数(税引後配当込み)は、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2026年1月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税引後配当込み) (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2025年1月24日	27,086	—	240.26	—	98.2
1月末	27,064	△ 0.1	238.23	△ 0.8	98.4
2月末	25,418	△ 6.2	227.33	△ 5.4	98.2
3月末	24,386	△10.0	212.84	△11.4	97.8
4月末	24,330	△10.2	212.66	△11.5	97.5
5月末	26,738	△ 1.3	224.43	△ 6.6	97.6
6月末	28,514	5.3	225.48	△ 6.2	97.9
7月末	29,474	8.8	236.77	△ 1.5	97.9
8月末	30,080	11.1	239.60	△ 0.3	98.3
9月末	31,470	16.2	245.77	2.3	97.6
10月末	35,593	31.4	274.66	14.3	97.9
11月末	34,333	26.8	273.61	13.9	98.3
12月末	34,479	27.3	295.15	22.8	98.7
(期末) 2026年1月26日	35,986	32.9	309.46	28.8	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月25日～2026年1月26日)

基準価額の推移

期間の初め27,086円の基準価額は、期間末に35,986円となり、騰落率は+32.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

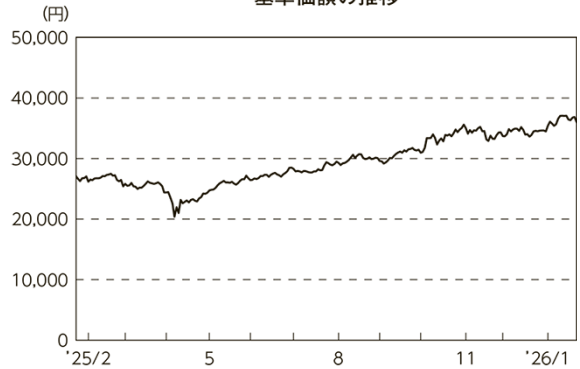
<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三菱重工業」、「フジクラ」、「野村総合研究所」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「SMC」、「テクマトリックス」などがマイナスに影響したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/01/24	2026/01/15	2025/04/07	2026/01/26
27,086円	37,080円	20,387円	35,986円

基準価額（指数化）の推移



ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院解散表明を受けて、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなると思惑などが追い風となり、株価は上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目で運用を行ないました。

期間の前半は、歯科や外科向けの医療機器を販売する企業1銘柄、工作機械関連企業1銘柄、今後半導体製造で重要度が増すと考えられるCMP（Chemical Mechanical Polishing）装置を販売する企業1銘柄、半導体のパッケージを提供する企業1銘柄を新規に組み入れました。一方、株式公開買付け（TOB）により株価が上昇した情報サービス関連銘柄及び工作機械関連1銘柄を売却しました。

期間の後半は、今後のロボティクス技術の活用が期待される宇宙関連事業を持つ企業の1銘柄、データセンター関連2銘柄、AI関連2銘柄を新規に組み入れました。一方、イメージセンサーを製造・販売する企業の金融子会社を1銘柄、相対的に成長力に欠けるAI・IoT（モノのインターネット）関連銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクスの需要に関わるPCやスマートフォンなど最終製品需要は堅調ではあるものの、強さに欠ける状況が続いています。また、今後はメモリ価格の上昇などから今後のPCやスマートフォンの販売が低調になる懸念も広がり始めています。しかしながら、AI・データセンター投資の堅調さは続いており、大手クラウドサービスプロバイダーは2026年にはさらにデータセンター投資を増やすとコメントしており、継続的な半導体需要の増加が見込まれます。半導体工場は高い自動化率を誇ることや、AI半導体で重要な半導体後工程技術には多様なロボティクス技術が使われることから、今後も半導体関連はロボット需要を支えると考えています。

中長期では引き続き人口減少や人件費の高騰により、工場の設備投資においてはこれまでよりも自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。また、これまでの作業の効率化のみならず、熟練の加工技術に対する省力化・効率化技術も徐々に拡大しています。加えて、設備・製品の品質・効率向上のために収集した膨大なデータを元に、限りなく現実に近い物理的なシミュレーションが可能なデジタルツイン（仮想空間に現実空間と同じ環境を再現する技術）の活用も期待されています。当ファンドにおいても、ロボット技術のみならずデジタルツイン普及の鍵となる、半導体やソフトウェアの技術に関連する銘柄にも注目しています。また、地域としては特にインドにおける工業化が進んでいる印象で、今後はロボットや工作機械などの需要にも期待が持てます。

工場内のみならず飲食店などのサービス業や建設・インフラ現場など様々な場面でのロボットの活用も進みつつあります。特にAIの進化がロボットの性能を大きく高めることに寄与しており自動運転やヒューマノイドロボット、フィジカルAI（現実世界での行動を知覚・理解・実行するロボットなど）などにより今後はよりその活用範囲が広がってくると期待しています。

短期的にはウクライナや中東情勢、米国や日本における金融政策、米中関係・日中関係の変化、各国の経済状況などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えていますが、中長期的にはAIの進化による自動化・効率化技術の更なる進化、それに伴うロボティクス関連銘柄の成長に期待しています。

ポートフォリオの構築においては、将来的な成長が見込まれるロボティクス関連銘柄に対して、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月25日～2026年 1 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.055	
期中の平均基準価額は、29,323円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 1 月25日～2026年 1 月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,837 (1,784)	千円 16,774,658 ()	千株 5,903	千円 22,239,649

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年 1 月25日～2026年 1 月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,014,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,479,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2026年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月25日～2026年1月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.5%)			
フジクラ	156.3	92.3	1,657,708
機械 (14.3%)			
DMG森精機	312.9	381.5	1,041,304
ディスコ	66.6	20.8	1,383,200
ナブテスコ	60.4	58.7	234,976
SMC	16.4	11.8	733,252
小松製作所	50	49.8	276,589
荏原製作所	—	303.2	1,460,211
ダイフク	221.4	218.3	1,174,890
三菱重工業	791	694.6	3,166,681
電気機器 (50.4%)			
イビデン	117.2	27.8	220,203
ミネベアミツミ	207	215.2	692,513
日立製作所	1,073.6	678.6	3,465,610
富士電機	132.6	110.4	1,244,208
安川電機	175.3	172.8	852,768
ソシオネクスト	90	269.5	607,048
ニデック	106	93.7	213,729
オムロン	22	75.8	297,287
I D E C	164	84.5	245,134
日本電気	77.9	341.1	1,913,912
富士通	370	431.4	1,741,561
ルネサスエレクトロニクス	773.7	458.5	1,079,767
パナソニック ホールディングス	—	1,243.8	2,720,812
ソニーグループ	1,066.4	926.4	3,285,014
TDK	680.2	744.7	1,429,079
アドバンテスト	422.4	161.5	3,807,362
キーエンス	46.2	37	2,160,430
ファナック	83.4	316.2	2,021,782
ローム	60.4	20.4	55,049
京セラ	—	158.9	361,894
村田製作所	501.9	444.8	1,414,019
東京エレクトロン	77.9	89.3	3,669,337

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.3%)			
デンソー	510.2	227.2	484,844
川崎重工業	20	63	822,150
トヨタ自動車	363.2	250.1	869,597
精密機器 (2.9%)			
ナカニシ	—	397.4	867,921
オリンパス	65	65	120,022
朝日インテック	234	340.8	931,917
その他製品 (2.5%)			
TOPPANホールディングス	—	353.7	1,678,306
情報・通信業 (15.8%)			
デジタルアーツ	95	92.3	531,648
オプティム	49.3	—	—
テクマトリックス	899.3	463.3	1,055,397
PKSHA Technology	78	293.1	965,764
Appier Group	165	39.6	42,570
野村総合研究所	510.1	370.4	2,161,284
シンプレクス・ホールディングス	262	603.8	579,044
L I N Eヤフー	790	1,648.5	660,059
大塚商会	125.2	5.5	17,336
B I P R O G Y	224.5	175	912,275
スカパー J S A Tホールディングス	—	337	723,539
U-NEXT HOLDINGS	335.7	299.7	569,130
NTT	3,716.4	4,789.2	751,425
NTTデータグループ	120	—	—
シーイーシー	90	90	207,000
ソフトバンクグループ	91.6	332.4	1,351,206
卸売業 (2.8%)			
マクニカホールディングス	—	357.2	935,864
ミスミグループ本社	381.9	376.5	950,850
不動産業 (0.1%)			
SREホールディングス	30	17.4	52,200
G A technologies	40	24.8	39,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.4%)			
エムスリー	67.9	67.9	134,815
サイバーエージェント	918.5	840.6	1,223,913
リクルートホールディングス	170.5	162.9	1,363,147

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	174.2	152	882,360
合 計	株 数 ・ 金 額	18,450	22,169
	銘柄数<比率>	55	60
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 66,512,189	% 94.9
コール・ローン等、その他	3,574,838	5.1
投資信託財産総額	70,087,027	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	70,087,027,225	
コール・ローン等	3,376,916,272	
株式(評価額)	66,512,189,530	
未収入金	135,460,690	
未収配当金	62,392,350	
未収利息	68,383	
(B) 負債	2,562,055,968	
未払金	405,867,562	
未払解約金	2,156,188,406	
(C) 純資産総額(A-B)	67,524,971,257	
元本	18,764,060,901	
次期繰越損益金	48,760,910,356	
(D) 受益権総口数	18,764,060,901口	
1万口当たり基準価額(C/D)	35,986円	

(注) 当ファンドの期首元本額は20,968,162,265円、期中追加設定元本額は835,053,061円、期中一部解約元本額は3,039,154,425円です。

(注) 2026年1月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 15,457,808,518円
- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 3,306,252,383円

(注) 1口当たり純資産額は3,5986円です。

○損益の状況 (2025年1月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	802,459,284	
受取配当金	797,231,379	
受取利息	5,227,831	
その他収益金	74	
(B) 有価証券売買損益	16,225,907,512	
売買益	18,799,941,675	
売買損	△ 2,574,034,163	
(C) 当期損益金(A+B)	17,028,366,796	
(D) 前期繰越損益金	35,825,879,566	
(E) 追加信託差損益金	2,080,905,016	
(F) 解約差損益金	△ 6,174,241,022	
(G) 計(C+D+E+F)	48,760,910,356	
次期繰越損益金(G)	48,760,910,356	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月25日から2026年1月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)